

2013年6月18日

米国財務会計基準審議会
テクニカルディレクター
ファイル参照番号 2012-260
401 Merritt 7
P.O. Box 5116
Norwalk, CT 06856-5116

会計基準更新書案「金融商品－信用損失（サブトピック 825-15）」に対するコメント

我々は、金融商品会計プロジェクトにおける米国財務会計基準審議会（FASB）の長年にわたる努力に敬意を表するとともに、会計基準更新書案「金融商品－信用損失（サブトピック 825-15）」（以下「本公開草案」という。）に対するコメントの機会を歓迎する。以下の見解は、企業会計基準委員会（ASBJ）内に設けられた金融商品専門委員会によるものである。

全般的なコメント

1. 我々は、FASB と国際会計基準審議会（IASB）（以下「両審議会」という。）が、グローバルな金融危機において、貸出金に係る信用損失の認識が適時にされていなかったといったこと等の批判を踏まえ、金融商品の信用損失に関する会計基準について見直しを行おうとする取組みを支持している。また、現時点で両審議会から異なった減損モデルが提案されているが、我々は、両審議会が共通の減損モデルを開発することが重要であると依然として考えている。
2. 我々は、本公開草案で提案されているアプローチは、単一の測定目的を採用している点で、基準やそれに基づいて作成される財務情報の意味に関する理解が容易である他、報告日における債務者の信用リスクの絶対的水準に着目し、当初認識時からの信用リスクの推移について追跡することを要求していない点で、金融機関における信用リスク管理の実務とも整合的であると考えている。また、当該アプローチは報告日における予想信用損失の全額を認識することを要求するため、企業の返済能力(solvency)について評価を行う財務諸表利用者にとっては、目的適合的な情報の提供につながる可能性があると考えている。
3. しかし、我々は、信用損失について改善された減損モデルを開発するにあたっては、合理的に見積りが可能で必要な信用損失を適時に認識することを確保しつつ、包括利

益計算書において、利息収益（信用リスクの負担への対価を含む。）と信用コストの対応関係が適切に描写されることが、とりわけ重要と考えている。包括利益計算書において両者の関係が適切に描写されることは、財務諸表利用者にとって、企業が行う与信業務の収益性をより効果的に評価することに資するとともに、企業への将来キャッシュ・インフローの予測に目的適的な情報を提供することにつながるものと考えている。我々は、本公開草案で提案されている減損モデルは、こうした目的に十分に適合的といえず、改善の余地があると考えている。

4. 信用損失に関する減損モデルのあり方は、信用リスク負担の対価の稼得を目的として大量の与信業務を行う金融機関（特に、銀行）への影響が特に大きく、こうした金融機関においては、信用リスク管理において予想信用損失の認識及び測定に目的適合的であり得る情報を多く維持している。このため、減損モデルを検討するにあたってこうした情報を利用できるかについて考慮することは、費用対効果のバランスにも配慮した上で、財務諸表作成者がより忠実な表現を達成することを可能にするために有用と考えられる。なお、金融機関と非金融機関とで信用リスク管理の精度は大きく異なり得るものの、債務者からの契約キャッシュ・フローの回収を極大化しようとする信用リスク管理の目的自体は整合的と考えられる。このため、適切な減損モデルを検討していく上で、金融機関の信用リスク管理との整合性をまず検討するアプローチは、非金融機関にとって適切な減損モデルを検討する上でも有用と考えられる。
5. 上記の点を踏まえ、我々は、上記を満たすような代替的なモデルを構築できないかについて検討してきた。すなわち、我々は、(i)財務諸表利用者が企業への将来キャッシュ・フローを予測する上で目的適的な情報を提供するために必要と考えられる要素（第3項参照）を満たすとともに、(ii)費用対効果のバランスに配慮しつつ、財務諸表作成者が忠実な表現を行うことが可能で、かつ、(iii)両審議会にとって共通に受入可能といった要件を満たす代替的なモデルを模索してきた。我々は、これまでに行った検討に基づき、両審議会に対して、以下のような代替的な減損モデルを提案する（詳細については、第18項から第48項をご参照いただきたい。）
 - (1) 金融資産を、報告日時点における債務者の信用状況をベースとして、2つのカテゴリーに区分する。
 - (2) キャッシュ・フローの回収が当初想定した通りに行われており、今後も行われることが見込まれる金融資産をカテゴリー1、それ以外の金融資産をカテゴリー2に区分する。カテゴリー2に区分される金融資産は、契約キャッシュ・フローの回収が当初想定通りに行われることが見込まれないものであり、通常、キャッシュ・フロー最大化のために担保資産の保全や契約条件の重要な改訂等を通じたより個別的なモニタリングや管理を行うことが期待されるものである。

- (3) カテゴリー1 における金融資産については、原則として、金融資産のポートフォリオをベースとして、今後1年間に予想される信用損失を認識する。
- (4) カテゴリー2 における金融資産については、残存期間にわたる予想信用損失を認識する。予想信用損失は、金融資産の残存期間にわたって予想されるキャッシュ・フローの回収不能見込額の現在価値で算定される。
6. 本公開草案における個別の質問に対する我々の回答は、以下のとおりである。なお、コメントレター作成にあたり、我々は、両審議会が共通の減損モデルを構築することに関連する質問に焦点を当てるとともに、必要に応じて、それ以外の質問に対しても回答する形を採っている。

各質問に対するコメント

範囲

質問 1：本更新書案に含まれる金融資産の範囲に同意するか。同意しない場合、他のどの金融資産を含めるべき又は除外すべきだと考えるか。その理由は何か。

7. 我々は、本公開草案に含まれる金融資産の範囲について概ね妥当と考えている。しかし、基準案の範囲に全部又は一部の金融保証契約が含まれるかについて明らかでない。
8. 我々は、金融保証契約のうち全部又は一部を基準案の対象とするかについては、保険契約のプロジェクトにおいて審議されると認識している。しかし、実務における混乱を避ける観点から、我々は、本基準案を最終化するにあたって、基準の適用範囲について明示することを提案する。

認識及び測定

質問 2：本修正案は、現行の米国会計基準に存在している当初認識の閾値を削除し、信用損失を「認識」の問題ではなく「測定」の問題と見ることになる。信用損失は、すでに貸借対照表に認識しているキャッシュ・フローに関連するものだからである。現行の米国会計基準に存在する当初認識の閾値を削除して信用損失の認識を早めるようにすることにより、意思決定有用性がより高い情報が提供されると考えるか。

質問 3：本修正案の結果として、貸借対照表上の正味の償却原価（すなわち、予想信用損失に係る引当金を控除後）は、回収が見込まれる将来キャッシュ・フローを実効金利で割り引いた現在価値を反映することになる。償却原価（回収が見込まれるキャッシュ・フローの現在価値を反映）は、現行の米国会計基準において存在している情報よりも意思決定有用性の高い情報をもたらすということに同意するか。

質問 4：当審議会は、企業が特定の信用損失を認識しないことを認める信用損失モデルを2度検討した。2011年1月の補足文書において、当審議会は、予見可能な将来を超えて発生すると予想される一部の信用損失を企業が認識しないことを認めるモデルを検討した。3バケット減損モデルに関する最近の議論において、当審議会は、12か月の時間枠を超えて発生すると予想される一部の信用損失を企業が認識しないことを認めるモデルを検討した。その代わりに、本修正案は、各報告日において企業が予想損失の**全部**について引当金を認識するよう要求することになる。予想損失の**全部**を認識することにより、予想損失の**一部**のみを認識するよりも意思決定有用性の高い情報が提供されると考えるか。そう考えない場合、どちらの予想損失を認識すべきかをどのように判断するか（例えば、12か月又はそれに類似した予見可能な将来の期間、当初認識の閾値など）。

【各報告日時点において、予想信用損失の全額を認識するモデルに対する一般的な見解】

9. 本公開草案では、予想信用損失の認識に関して、現行の米国会計基準に存在する閾値（具体的には、「債権者が、貸出契約の契約条件に従って支払金額のすべてを回収できないことが確からしい(probable)場合」）を削除して、報告日において回収されないことが予想される契約キャッシュ・フロー全額を予想信用損失として認識するアプローチが提案されている。
10. 我々は、減損認識のための閾値を削除するとともに、予想損失の見積りにあたり、合理的で裏付け可能な予測を考慮することによって、現行の米国会計基準よりも信用損失の認識が早くなり、貸倒引当金に関して金融危機で指摘されていた「少なすぎて遅すぎる（“Too little, too late”）」という批判に応えることができる点について理解する。しかし、我々は、本コメントレターの第11項から第14項に記載する理由により、予想損失の一部のみを認識するよりも予想損失の全部を認識する方が意思決定有用性の高い情報が提供されるという旨は十分に説得的でないと考えており、FASBの提案するアプローチに同意しない。
11. FASBから2013年2月に公表されている会計基準更新書案「金融商品—全般（サブトピック 825-10）：金融資産及び金融負債の認識及び測定」においては、償却原価又はFV-OCIで測定される金融資産は、概ね次のような事業モデルにおいて保有されるものとされている。
 - (1) 償却原価で測定される金融資産：当該資産の契約キャッシュ・フローを回収する目的を有する事業モデルにおいて、保有され管理されている。
 - (2) FV-OCIで測定される金融資産：次の両方の目的を有する事業モデルにおいて、保有され管理されている。
 - (i) 契約キャッシュ・フローを回収するために保有する。

(ii)資産を売却する。

12. こうした事業モデルで保有される金融資産については、契約キャッシュ・フロー特性の要件が満たされる限り、契約キャッシュ・フローの回収に基づく利息収益と当該利息収益を稼得するために要した費用（信用コストや資金調達費用）の対応関係が包括利益計算書において適切に描写されることが重要と考えられる。我々は、当該関係が適切に描写されることによって、こうした事業活動の収益性を含め、企業への将来キャッシュ・インフローの予測に目的適合的な情報が提供されることになると考える。
13. FASB が本公開草案において提案している当初認識時点に予想信用損失の全部を認識するアプローチによると、金融資産の残存期間にわたる予想信用損失に関連する情報が財政状態計算書に反映されるため、企業の債務返済能力についてより意思決定有用性の高い情報が得られるという見解はあるかもしれない。現に、ASBJ スタッフが、財務諸表利用者に対して限定的にアウトリーチを行った結果、信用格付機関の担当者からは、当該アプローチを評価するそのような見解が示されていた。
14. 他方、当該アプローチによると、将来の信用コストが財務諸表に認識される一方で、報告日以降の利息収益（信用リスクの負担への対価を含む。）が財務諸表に認識されないことになる。我々は、上記のような関係は、経済的実態を歪めてしまい、結果として、業績や財政状態の適正な表示につながらないと考える。
15. したがって、我々は、本公開草案で提案されているアプローチによると、信用リスクに関して忠実な表現が達成されず、財務諸表利用者が企業への将来キャッシュ・インフローの予測をするにあたって目的適合的な情報が提供されないと考える。ASBJ スタッフが持分証券のアナリストへのアウトリーチを行った際にも、信用コストが利息収益よりも早期に多額に認識されてしまうため、意思決定有用性が高い情報が提供されることに必ずしも合意しないという趣旨の見解が示された。

【予想信用損失の見積りにおいて適用する割引率について】

16. 本公開草案では、予想信用損失の見積りにおいて、貨幣の時間価値を反映させなければならず、割引キャッシュ・フローモデルで予想信用損失を見積る場合、当該モデルにおいて使用される割引率は金融資産の実効金利でなければならないとされている。
17. 当該方法については、信用損失を早期に認識する等の観点から、意図的に採用されたものと理解しているが、こうした方法によると、必ず初日の損失が認識されるため、独立第三者間の取引の取引価格は公正価値になるという経済的実態に関する前提から乖離してしまっている。しかし、割引将来キャッシュ・フロー計算を行う分母において、実効金利に契約期間における信用リスク負担への対価が反映されていることから、我々は、このようなアプローチによると、予想信用損失が分子と分母でダブルカウン

トされてしまうと考えている。このため、我々は、本公開草案において提案されている現在価値計算のアプローチは、必ずしも理論的でなく、説得力が十分でないと考えている。

【代替的アプローチについて】

代替的アプローチを提案する理由

18. これまでの両審議会による本プロジェクトにおける議論からは、減損モデルの検討にあたっては、目的適合的な情報の提供という観点とともに、費用対効果にも一定の配慮をしつつ忠実な表現を可能にすることが必要であることが明らかになっている。したがって、以下では、我々が、目的適合的と考えるモデルを出発点として、忠実な表現や費用対効果の要請も満たすような減損モデルを検討していくこととする。
19. どのような減損モデルが目的適合的であるかに関する見解は、第13項や第15項で記載したとおり、財務諸表利用者に関心によって異なり得る。我々は、FASB 財務会計概念書第8号「財務報告のための概念フレームワーク」において、財務諸表利用者にとって、企業への将来キャッシュ・インフローの予測に資する情報が必要とされている¹ことから、これに従って考えると、改善された減損モデルを開発するにあたっては、次の要素に重きを置くことが適切と考えている。
 - (1) 包括利益計算書において、合理的に見積りが可能で必要な予想信用損失を適時に認識することを確保しつつ、利息収益（信用リスクの負担に関する対価を含む。）と信用コストとの間で、適切な対応関係が図られること。我々は、第12項に記載のとおり、両者の適切な対応関係の確保を通じて、企業の業績に関して意思決定有用性が高い情報が提供されると考えている²。
 - (2) 財政状態計算書において、信用コストへの引当金が出来るだけ過不足なく認識されていること（すなわち、引当金が過大又は過少に計上されないこと。このため、引当金の「充分性」はそれ自体が決定要因となるべきでないこと）。ただし、信用コストの見積りは不確実性が高く、すべての点で正確であることはあり得ないため³、我々は、忠実な表現を達成する上でも、ある程度の幅はあり得るものと考えている。
20. こうした点を踏まえると、我々は、本公開草案における購入した信用減損金融資産に関する取扱いやIASBが2009年に公表した公開草案における減損モデルは、信用損失の認識パターンが単純化されており、現実と異なり得る等の欠陥はあるものの、上記の要素を概ね満たしているものと考えている。こうしたモデルでは、信用リスクが反

¹ FASB 財務会計概念書第8号 第1章「一般目的財務報告の目的」OB3項

² FASB 財務会計概念書第8号 第1章「一般目的財務報告の目的」OB16項

³ FASB 財務会計概念書第8号 第3章「有用な財務情報の質的特性」QC15項

映された実効金利をベースとして利息収益を認識するとされている。

21. しかし、これまでに寄せられた国内外の関係者からのフィードバックを踏まえると、上記のような減損モデルは、個別の金融資産単位での適用は可能であるものの、オープン・ポートフォリオを前提とする場合には適用が極めて困難な旨が示唆されていた。言い換えると、こうした減損モデルは、それ自体としては目的適格的であるかもしれないが、大量の金融資産を保有する金融機関において、信用リスク管理で用いられている情報を利用することができない。このため、少なくとも、現行のリスク管理実務やシステムのあり方を前提とすれば、経済的実態について忠実な表現を行うことが困難であり、多額のコストを掛けない限り、必ずしも精度が高くないかもしれない別の代替的なデータに依拠せざるを得ず、結果として、財務諸表利用者にとって目的適合性を欠く情報を提供することになってしまう可能性がある。これは、次のような理由によるものと考えられる。

- (1) **金融機関が保有する負債性金融商品のボリュームとの関係**: 金融機関においては、大量の負債性金融商品を保有しており、通常、これらは個別でなく、ポートフォリオベースで管理されている。ポートフォリオの管理にあたっては、個別の商品を売買し、入れ替えを行っていくことで、相対的なポートフォリオのリスクを望ましいレベルに近づけている。このため、信用リスク管理においては、大口の投資を除けば、個別の商品よりも、ポートフォリオのリスク・プロファイルについてより注視しているといえる。
- (2) **金融機関における与信管理実務との関係**: 金融機関の実務においては、与信実行後、信用リスクの悪化を理由に金利水準を上げる実務は一般的に行われておらず、与信実行後においては、信用スプレッドの極大化でなく、むしろ、信用コストを極小化するような管理が行われている。このため、信用リスクレベルの相対的な推移よりも、各時点における信用リスクの絶対値に着目した管理が一般的に行われており、金融機関における現在のシステムを前提とすると、信用リスクの推移について入手できる情報が相対的に乏しい。

代替的アプローチ

22. 第 18 項から第 21 項に記載した点を踏まえ、我々は、第 19 項に記載した点を満たすような代替的なモデルについて検討してきた。すなわち、我々は、(i)財務諸表利用者が企業への将来キャッシュ・フローを予測する上で目的適格的な情報を提供するために必要と考えられる要素（第 19 項参照）を満たすとともに、(ii)費用対効果のバランスに配慮しつつ、財務諸表作成者が忠実な表現を行うことが可能で、かつ、(iii)両審議会にとって共通に受入可能といった要件を満たす代替的なモデルを模索してきた。具体的には、以下の減損モデルを提案する。

- (1) 金融資産を、報告日時点における債務者の信用状況をベースとして、2つのカテゴリーに区分する。
- (2) キャッシュ・フローの回収が当初想定した通りに行われており、今後も行われることが見込まれる金融資産をカテゴリー1、それ以外の金融資産をカテゴリー2に区分する。カテゴリー2に区分される金融資産は、契約キャッシュ・フローの回収が当初想定通りに行われることが見込まれないものであり、通常、キャッシュ・フロー最大化のために担保資産の保全や契約条件の重要な改訂等を通じたより個別的なモニタリングや管理を行うことが期待されるものである。
- (3) カテゴリー1における金融資産については、原則として、金融資産のポートフォリオをベースとして、今後1年間に予想される信用損失を認識する。
- (4) カテゴリー2における金融資産については、残存期間にわたる予想信用損失を認識する。予想信用損失は、金融資産の残存期間にわたって予想されるキャッシュ・フローの回収不能見込額の現在価値で算定される。

代替的アプローチに関する説明

(金融資産の2つのカテゴリーへの区分)

23. 負債性金融商品については、債務者の信用状況の悪化は漸次段階的なもので、必ずしも複数のカテゴリーに明確に分類できるものでないとの見解もある。しかし、企業（金融機関を含む。）において、通常、金融資産に係る契約キャッシュ・フローの回収が想定通りに行われることが見込まれなくなった場合、当該資産については明示的に他の資産とは区分された管理が行われている。こうした金融資産については、債務者の債務不履行確率（PD：Probability of default）だけでなく、債務不履行時の損失率（LGD：Loss given default）についてもより個別に意識した管理がされているといえる。言い換えれば、金融資産の信用リスク管理のあり方を、PDにより着目した管理とPDに加えてLGDをより意識した管理というように区分して表現することは可能かもしれない。
24. 減損モデルを開発するにあっても、こうした管理方法の違いに着目して金融資産を区分したモデルを構築することは、第19項(1)に示したような合理的に見積りが可能で必要な予想信用損失を適時に認識することを確保しつつ、利息収益と信用コストを期間的に対応させるといった目的を達成する上で有効であると考えられる。このような観点から、我々は、金融資産を2つのカテゴリーに区分することを提案している。
25. なお、企業における管理のレベルをベースに2つに区分するアプローチは、両審議会が2011年に公表した補足文書で提案されていたグッド・ブックとバッド・ブックに区分するアプローチと概ね整合的であり、当該アプローチに対して、企業のリスク管理が稚拙な場合に予想信用損失が少なくなり得るといった裁量性があり得る旨が指摘され

ていた。こうした懸念に対応するため、我々の提案では、契約キャッシュ・フローの回収が想定通りに行われるかどうかの見込みにも言及しており、結果的に、両者の結論は同様になる場合が多いと考えられるものの、単純に企業の信用リスク管理のあり方に依拠している訳ではない。

26. また、我々は、通常、どのような場合により個別的な管理が期待されるかに関する適用ガイダンスを開発することも併せて提案する。例えば、重要な条件変更が行われている金融資産については、通常、個別的な管理が行われているため、ガイダンスにおいて、カテゴリー2 に区分すべき旨を記載することが考えられる。また、ガイダンスの開発にあたっては、IAS 第39号「金融商品：認識及び測定」における減損に関する客観的な証拠がある旨に該当するような金融資産については、カテゴリー2 に区分される旨を記載すべきと考えられる。これによると、購入又は組成した信用減損資産は、カテゴリー2 に区分されることになる。
27. さらに、2013年にIASBが公表した公開草案「金融商品：予想信用損失」のB20項において示されている次の例示を用いつつ、適用ガイダンスにおいて、カテゴリー1とカテゴリー2のいずれに区分すべきかに関する指標の例示をすることが考えられる。
- (1) 外部格付機関による信用格付けや債務者の信用スプレッドが一定水準以下になっているかどうか
 - (2) 内部における信用格付けが一定水準以下になっているかどうか
 - (3) 事業環境や規制の変化等に伴い、債務者の財政状態及び経営成績の予想又は実績が不振であるかどうか
 - (4) 貸出契約において定められていた財務制限条項に抵触しているかどうか

(カテゴリー1の金融資産に対する予想信用損失の算定)

28. カテゴリー1に区分された金融資産については、その貸倒れリスクの計量についてポートフォリオ総体で管理されていることが通常と考えられる。このため、こうした金融資産については、ポートフォリオ総額をベースに予想信用損失を算定する方法が、企業における信用リスクのモニタリングや管理の方法とより親和性が高いと考えられる。また、これらの金融資産については、合理的に見積りが可能で必要な予想信用損失を適時に認識することを確保しつつ、利息収益と信用コストの対応を確保する観点から、今後1年間において見込まれる信用損失を予想信用損失の測定目標にすることが適当と考えられる。
29. 第19項(1)に記載のとおり、我々は、合理的に見積りが可能な範囲で必要と考えられる予想信用損失を適時に認識することを確保しつつ、利息収益と信用コストの対応関係を概ね図ることが重要と考えている。このうち、前者の目的は、会計上の見積りにおけ

る不確実性に対応する観点である一方、後者の目的は、収益と費用の対応関係を図ろうとする観点によるものであり、双方をともに満たすことは容易ではない。

30. しかし、財務諸表の会計期間は通常1年であるため、今後1年間に見込まれる信用損失を予想信用損失の測定目標とすることによって、利息収益の計上期間と予想信用損失の見積り対象期間とが1年で一致する。また、会計上の見積りに関する要求事項において、見積りの不確実性に対応する観点から、報告日以降1年間を見積り対象期間としている例は少なくない。例えば、企業が継続企業的前提を満たすかどうかを評価する際、通常、報告日後の12ヶ月間にわたって継続企業として存続することが可能かどうかを評価するとされている。このため、予想信用損失に関して合理的な見積りが可能と考える期間を1年とすることは、一定の合理性があるものと考えられる。さらに、金融機関における信用リスク管理の実務や我が国において過去10年程度に得られた実績データを踏まえると、我々の提案は、上記双方の目的を概ね達成するものと考えられる。
31. 貸倒引当金の算定にあたっては、対象とする金融資産の性質によって例外はあり得るが、過去における実績データをベースに算定された貸倒引当率にポートフォリオ残高に乗じる方法によって算定することが通常想定される。これは、過去の実績データは、検証可能性が高く、忠実な表現に結び付く可能性が高いためである。しかし、過去の実績は必ずしも将来の傾向を反映するものではないため、報告日時点への更新をするとともに、合理的で裏付けのある将来見込みを加味することが必要と考えられる。
32. また、貸倒引当率の算定にあたっては、過去数期間における貸倒損失額の実績データを平均するとともに、必要に応じて直近の状況に更新した上で、1年分の信用損失額が算定されるよう、貸倒引当率を算定することが考えられる。ただし、金融資産の信用損失の発生パターンが契約期間にわたって均等でない等の場合、こうした要素も勘案することは必要と考えられる。
33. また、カテゴリ1に区分される金融資産は、すべてを合算したポートフォリオをベースにする必要はなく、金融資産の性質やリスクの程度等に応じて、細分化を行うことが適当と考えられる。細分化にあたっては、金融機関における信用リスクの分類をベースにすることも考えられる。仮に、貸倒実績率をベースとして引当率を算定する場合、細分化された区分に応じて、引当率は異なり得る。
34. なお、カテゴリ1に区分される金融資産については、予想信用損失について現在価値への割引は不要とすることも考えられる。これは、割引の影響に重要性がないことが多い他、こうした場合、金融資産のポートフォリオ残高と引当率をベースにして貸倒引当金を算定することとされることが通常であるため、割引の測定が正確に行われない可能性があるためである。

(カテゴリー2の金融資産に対する予想信用損失の算定)

35. カテゴリー2の金融資産については、通常、個別的な管理を行っているものと考えられる。このため、金融資産から得られる通期の予想キャッシュ・フローについて合理的な見積りを行うために必要な情報を企業が有していることが想定される。
36. このような観点から、個別の金融資産の残存期間（契約残存期間に、予想される期限前償還等を加味する。）にわたる予想キャッシュ・フローを見積るとともに、予想損失を実効金利によって割引計算を行うことが適切と考えられる。なお、利息収益は、その後の期間において割引の巻き戻しが起きるため、時間の経過に応じて認識されることになり、未収利息の不計上の取扱いとはされない。
37. なお、カテゴリー1とカテゴリー2に区分される金融資産については、信用損失について予想する期間が大きく異なることから、貸倒引当金繰入額について別個の表示を設けることがあり得るかもしれない。

(非金融機関への適用)

38. 第4項に記載のとおり、信用損失に関する減損モデルのあり方は金融機関への影響が特に大きい。このため、我々が代替案を検討するにあたっては、まずは金融機関に焦点を当てる形での検討を行った。他方、信用損失は金融機関以外の企業においても、通常、発生するものであり、非金融機関において適用可能である旨を確保する必要がある。この点、非金融機関では、信用リスク管理の精度については金融機関と比較して大きく異なり得るものの、信用損失の発生を極小化するという目的、及び、契約キャッシュ・フローの回収が契約通りに行われることが見込まれない金融資産について担保の保全等を通じてキャッシュ・フローの回収額を極大化するという手法については共通的である。このため、我々は、提案しているアプローチは、非金融機関においても概ね適用可能であると考えている。
39. ただし、営業債権を大量に有する事業会社等においては、カテゴリー2の金融資産についても、信用リスク管理に費やす費用とそれに対して得られる便益とを勘案し、詳細な信用リスク管理を行っておらず、結果として、予想キャッシュ・フローについて個別に合理的な見積りを行うために必要な情報が存在しない可能性もあり得る。こうした場合、引当金マトリックスを含む実務的な簡便法も認められるべきと考えられる。

代替的アプローチの便益

40. 本コメントレターの第18項から第21項に記載したとおり、我々が提案するアプローチは、費用対効果を勘案しつつも、包括利益計算書における利息収益と信用コストの対応関係の適切な描写、見積りの不確実性への対応、財政状態計算書における信用コストへの引当金の反映といった予想信用損失アプローチの構築にあたって重要と考えられる課題に一定程度対応しようとするものである。我々は、提案するアプローチに

は、上記以外にも、次のような便益があると考えている。

(金融危機において示された懸念への対応)

41. 我々が提案するアプローチは、カテゴリ1における金融資産についても明示的に貸倒引当金の認識を行うことを要求するものである。このため、減損に関する客観的な証拠がないものについても予想される信用損失の認識を必要とするものであり、金融危機で指摘された減損損失の認識の遅れに関する懸念に対応するものである。

(企業の信用リスク管理との整合性)

42. 我々が提案するアプローチは、通常、企業（金融機関を含む。）が信用リスク管理を行っていると思われる方法をベースにしている。このため、原則として、信用リスク管理で利用されている情報をそのまま用いることが可能と考えられるため、追加的なシステム投資等を行うことなく、予想信用損失の算定にあたって忠実な表現を達成することができると思われる。また、金融機関においては、こうした信用リスク管理情報について銀行監督当局が通常検査・監督を通じてモニタリングを行っているものであるため、情報の信頼性が高いと考えられる。また、金融機関における信用リスク管理は銀行監督規制の要求を満たすように整備されていると考えられるため、我々が提案するアプローチによると、結果として、銀行監督規制に基づく財務情報と会計基準に基づく財務情報とが著しく不整合になるリスクを回避することが可能になると考えられる。
43. また、我々が提案するアプローチは、IASBが2013年の公開草案で提案しているアプローチのように、当初認識時からの信用リスクの悪化の程度を評価することを要求していない。このため、IASBが提案しているアプローチについて、信用リスクの推移を追跡することが極めて困難であるという批判に対応したものとなっている他、同一の債務者に対する債権でも、ある債権については12ヶ月分の予想信用損失を、他の債権については全期間を通じた予想信用損失を認識することが債務者のキャッシュ・フローの源泉は同じであるため直感に合わないという批判にも対応したものになっている。
44. なお、第38項及び第39項に記載したとおり、我々の提案するアプローチは、非金融機関にも概ね適用可能なものと考えている。

(絶対的アプローチに対する批判への対応)

45. 報告日における債務者の信用水準をベースに区分を行うアプローチ（以下「絶対的アプローチ」という。）については、例えば、サブプライムローンの与信を専門的に行っている貸手においては、貸出実行時点において残存期間にわたる予想信用損失が認識されてしまうため、結果として、財務諸表において予想信用損失が過剰に計上されてしまうのではないかという批判がある。

46. この点、我々が提案する方法によると、カテゴリー1とカテゴリー2の区分は、契約キャッシュ・フローの回収が想定通りに行われており、今後も行われることが見込まれるかどうかによって異なる（言い換えれば、カテゴリーの区分は、資産についてどのようなモニタリングや管理が行われているかによってなされる。）。
47. サブプライムローンのような場合でも、金融資産の信用リスクが悪化して契約キャッシュ・フローが想定通り回収されないことが明らかになるまでは、貸手は通常ポートフォリオレベルで信用リスクのモニタリングや管理を行っているものと考えられる。このため、我々が提案する代替的アプローチによると、サブプライムローンの貸手においても、当初認識時点において、多くの貸出金がカテゴリー1に区分されることになる。以上より、我々が提案する代替的アプローチは、絶対的アプローチに対する批判にある程度応えることが出来るものと考えている。

（初日の損失認識に対する懸念への対応）

48. 企業が第三者間取引の条件で金融資産を実行又は購入していることを踏まえると、個々の金融資産の取引価格はその公正価値と一致しているはずであり、経済的実態を適切に描写するためには、当初認識時点に信用損失は認識されるべきではないと考えられる⁴。我々の提案するアプローチでも、そうした問題を完全に解決していないかもしれない。しかし、我々の提案アプローチは、カテゴリー1について、原則として、ポートフォリオをベースとして予想信用損失を算定することとしており、この問題を大幅に緩和することとなる。通常、ポートフォリオに含まれる金融資産は、契約時点や満期等が異なるため、少なくとも、初日の損失が認識されるかどうかについて明示的な説明が不要になると考えられる。

質問 5：本修正案は、信用損失の見積りについて、残存している契約キャッシュ・フローの予想回収可能性に影響を与える過去の事象（類似の資産についての損失の実績を含む）、現在の情報、及び合理的で裏付け可能な予測を基礎とするよう要求することになる。この情報に基づく予想信用損失は、意思決定有用性のある情報を提供すると考えるか。

49. FASB の財務会計概念書においては、財務諸表利用者にとって意思決定有用性のある情報であるためには、情報が目的適格的であるとともに、忠実な表現が可能であることが必要とされている⁵。本公開草案で提案されている予想信用損失の見積りにおいては、残存期間が長期にわたる貸出金等も対象となり得るため、忠実な表現を可能にするために十分強固なガイダンスが必要であると考えている。このような観点から、本公開草案における減損モデルを前提とする場合、我々は、予想信用損失の見積りにあ

⁴ FASB 会計基準コード化体系 820-10-30-3 項

⁵ FASB 財務会計概念書第 8 号 第 3 章「有用な財務情報の質的特性」QC4 項

たって考慮されるべき情報のうち、「合理的で裏付け可能な予測」については、さらなる明確化が必要と考える。

50. 例えば、実務上、報告日後、一定の期間（例えば、1年ないし2-3年）を超えた将来の期間について、予想信用損失の見積りを合理的に行うことは困難であるとの見解が示されている。また、期間が長くなればなるほど、財務諸表作成者や監査人にとって将来のキャッシュ・フロー予測に関して重要な判断を用いることが必要になる。また、こうした判断の合理性について検証することは、困難である。我が国においては、住宅ローン等では、期間が30-40年に及ぶとともに、これらを証券化を通じてオフバランス化することなく保有している商業銀行も多く存在する。このため、仮に、残存期間にわたる予想損失を認識するアプローチを維持する場合には、一定期間を超えた将来期間については、合理的な見積りが可能な期間における将来キャッシュ・フローの見積りを基礎として、外部補完（extrapolate）する方法が認められる旨を明記することが考えられる。
51. また、上記以外でも、信用損失の予想にあたっては、海外の企業に対して与信を行っている場合に存在するカントリー・リスクについてどの程度織り込むべきか、訴訟案件の帰結についてどのように考慮すべきか等、重要な判断を必要とする事例が数多く存在する。さらに、マクロ経済の変動予測については、検証可能性の観点から特に困難であると考えられる。このような観点から、考慮すべき要素、及び、考慮する方法（例えば、確率加重的な考え方をするのか、最も可能性が高い方法を重視するのか）について明示することが必要と考えられる。

質問 6：購入した信用減損金融資産について、本修正案は、購入価格に組み込まれた、取得日時点での予想信用損失に起因するディスカウントを、当該資産の存続期間にわたって償却して金利収益として認識することをしないよう要求することになる。この結果を得るため、取得時に、予想信用損失の当初の見積りを資産の原価基礎を増加させる調整として認識することになる。この要求を除けば、購入した信用減損資産は、購入したもの以外の信用減損資産と同じアプローチに従うことになる。すなわち、貸倒引当金は常に、企業が回収を見込んでいない契約上のキャッシュ・フローについての経営者の現在の見積りを基礎とすることになる。貸倒引当金の変動（有利でも不利でも）は、購入した信用減損資産と購入したもの以外の信用減損資産の両方について、利回りではなくて貸倒費用として直ちに認識することになる。同じアプローチに従った購入した信用減損資産と、購入したものの以外の信用減損資産とで、貸倒引当金の変動を同じアプローチで認識することは、意思決定有用性のある情報を提供すると考えるか。これは、購入した信用減損資産について使用されている現在のモデルからの改善だと考えるか。

52. 本公開草案における提案では、予想信用損失は認識されている金融資産又は信用供与を行うコミットメントについて回収不能と見込まれる契約キャッシュ・フロー全額として定義されている。信用減損金融資産について、購入時における予想信用損失の見込みを当初認識時点において認識する提案（当該資産の契約開始以降に生じた信用の悪化について認識する提案）は、予想信用損失の定義との整合性の観点から適切と考えられる。
53. また、購入した信用減損資産については、信用リスク管理において債務者の情報の質及び量がその他の資産と比較して多いことが想定される。このため、本公開草案における提案は、実務的にも適用可能なものと考えられ、我々は、本公開草案における購入した信用減損金融資産に関する取扱いを支持する。

質問 7：実務上の便法として、本修正案は、公正価値で測定して公正価値の変動をその他の包括利益に認識する金融資産の信用損失を企業が認識しないことを、次の場合に認めることになる。(a) 個々の金融資産の公正価値が当該金融資産の償却原価ベースよりも大きく（又は等しく）、かつ、(b) 個々の金融資産に係る予想信用損失が重大でない場合である。本修正案は、この実務上の便法を適用する資産の償却原価を企業が每期開示するよう要求することになる。公正価値で測定して公正価値の変動の適格部分をその他の包括利益に認識する一部の金融資産についてのこの実務上の便法は、合理的だと考えるか。そう考える理由又はそう考えない理由は何か。

54. 我々は、本公開草案で提案されている実務上の便法を支持する。我々は、当該実務上の便法は、債務者に対するアクセスが制限されている債券保有者を念頭に記載されていると認識している。こうした債券保有者は、債務者の信用状況に係る客観的な情報について外部格付け等の情報を除いて入手することが困難であり、忠実な表現を行うことが困難なケースが多いと考えられる。このため、我々は、予想信用損失額が重大でない場合にまで、信用リスクに起因する公正価値の変動額を他のリスクに起因する公正価値の変動額から分離して会計処理を行うことは、必ずしも財務諸表利用者にとって有用な情報提供につながらない可能性があると考えている。
55. また、仮に、実務上の便法の趣旨が、予想信用損失額が重大でない場合における例外的な処理を認めるという趣旨であるならば、本公開草案の 825-15-25-2 項に記載される (b)を要件とし、(a)は当該要件に関する証拠として位置付けることも考えられる。

質問 8：本修正案は、企業が元本のほとんど全部又は利息のほとんど全部を受け取る可能性が高くない場合には、金融資産を金利の発生計上をしない状態に置くことを要求するこ

とになる。こうした状況では、825-15-25-10 項で記述しているように、企業は原価回収方式又は原価基礎方式のいずれかを適用することを要求されることになる。このアプローチは意思決定有用性のある情報を提供すると考えるか。

56. 本公開草案では、予想信用損失の算定について、貨幣の時間価値を考慮することとされている。このため、減損認識後、時間の経過に応じて利息収益を認識することが必要になると考えている。
57. 他方、本公開草案では、一定の場合に、予想信用損失について明示的に割引を行わないことが許容されており、こうした金融資産については、時間の経過に応じて利息収益を認識することは必ずしも必要とはいえない。また、収益認識基準においては、通常、取引対価の回収可能性が不確実な場合に、収益認識を行うべきでないとする考え方が採られている。このような観点から、本公開草案において提案されている金利不計上の取扱いについて理解し得るものと考えている。

開示

質問 17: 本更新書案における開示の提案は、意思決定有用性のある情報を提供することになると考えるか。そう考えない場合、どのような開示を要求すべき（又は要求すべきでない）と考えるか。また、その理由は何か。

58. 我々は、本公開草案における開示の提案は、財務諸表において予想信用損失の認識及び測定を行うアプローチを理解する上で目的適合的であり、提案されている開示内容について概ね適切と考える。しかし、本公開草案の 825-15-50-10 項において示されている貸倒引当金に関するロールフォワード情報の提案について、FASB の意図が必ずしも明確でない。ロールフォワードの開示要求は、本公開草案の BC49 項にあるとおり、会計基準更新書 No.2010-20「債権（トピック 310）：金融債権の信用度及び信用損失引当金に関する開示」の規定を引き継いだものであるが、現行の米国会計基準の 310-10-50-11A 項に示されている除外規定が継続されていない。
59. 我々は、FASB は今回提案されている減損モデルによって変更が提案されている認識及び測定に関する定め以外の開示要求については、原則として取扱いを変更しない方針であると理解しており、当該開示提案について、除外規定を削除した理由が必ずしも明確でない。また、本提案については、費用対効果に合致するか疑問であるとして財務諸表作成者から懸念が示されている。
60. ロールフォワード情報は、報告日時点における残高情報に加えて、当期における引当金繰入額、引当金取崩額、直接償却による目的使用額といった残高の変動理由も示す

ことになるため、財務諸表利用者が企業の信用リスクの変動についてより良く理解する上で有用な情報となり得ると考えられる。他方、年間に数回転するような営業債権に関する貸倒引当金についてロールフォワード情報を作成しようとする場合、期首・期末のいずれにも存在しない債権に関する貸倒引当金について追跡調査する必要があるため、実務的な負担が極めて大きくなる旨が指摘されている。また、本公開草案の 825-15-50-14 項において、収益取引から生じる債権については、帳簿価額に関するロールフォワード情報について適用除外規定が設けられている。

61. このため、収益取引から生じる債権に関する貸倒引当金についてロールフォワード情報の開示要求の除外規定を削除することが費用対効果の観点から適切か、要求する場合、簡便化する方法がないかについて検討することを提案する。

適用ガイダンス及び例示

質問 19：本更新書案に記載されている適用ガイダンス及び設例は、十分だと考えるか。そう考えない場合、どのような追加の適用ガイダンス及び設例が必要か。

62. 我々は、本公開草案による提案は、見積りの不確実性が高いと認識している。このため、仮に、金融資産の残存期間にわたる予想信用損失を認識する要求を維持する場合、質問 5 に対する回答で記載したとおり、見積りのあり方に関する適用ガイダンスや設例を拡充することが必要と考えている。

我々のコメントが、当プロジェクトにおける FASB の今後の審議に貢献することを期待する。

小賀坂 敦

企業会計基準委員会 副委員長

金融商品専門委員会 専門委員長

Accounting Standards Board of Japan (ASBJ)

Fukoku Seimei Building 20F, 2-2, Uchisaiwaicho 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011, Japan
Phone +81-3-5510-2737 Facsimile +81-3-5510-2717 URL <http://www.asb.or.jp/>

報告事項(1)



June 18, 2013

Technical Director

File Reference No. 2012-260

Financial Accounting Standards Board

401 Merritt 7

P.O. Box 5116,

Norwalk, CT 06856-5116

Dear Sir/Madam,

Comments on Proposed Accounting Standards Update “Financial Instruments – Credit Losses (Subtopic 825-15)”

We respect the Financial Accounting Standards Board (FASB)’s effort on the financial instruments accounting project, and appreciate the opportunity to comment on the proposed Accounting Standards Update “*Financial Instruments – Credit Losses (Subtopic 825-15)*” (hereafter, “the ED”). The following comments have been prepared by the Financial Instruments Technical Committee, established within the Accounting Standards Board of Japan (ASBJ).

Overall Comments

1. We support the efforts made by the FASB and the International Accounting Standards Board (IASB) (hereafter, “the Boards”), to review accounting standards relating to credit losses on financial assets against the criticism that loan loss recognition lagged during the global financial crisis. Also, we continue to believe that it is important for the Boards to develop a common impairment model, despite the Boards having issued different proposals.
2. In our view, the proposed approach in the ED has advantages in the understandability of both the standard itself and the resulting financial information as it proposes a single measurement objective. In addition, this approach is consistent with the credit risk management practice of entities, because it refers to the absolute level of borrowers’ credit risk at each reporting date rather than requiring tracking of credit risks from the initial recognition of financial assets. Further, this approach may be helpful for financial statement users who are interested in analyzing the solvency of reporting entities, as it requires the recognition of all expected credit losses at each

reporting date.

3. However, when developing an improved impairment model, we believe the critical points to consider are to properly portray the relationship between interest income (which includes consideration for bearing credit risks) and credit costs in the statement of comprehensive income, while ensuring that necessary credit losses that can be reasonably estimated are recognized on a timely basis. In our view, properly reflecting that relationship in the statement of comprehensive income would be critical to financial statement users, because such information would be helpful for them to analyze the profitability of an entity's credit risk taking operations, leading to provide relevant information for financial statement users in predicting future net cash inflows into the entity. Looked at from this angle, the impairment model proposed in the ED is not fully conducive to fulfilling these points; therefore, we believe that further improvement is required.
4. Speaking about the practice, an impairment model for credit losses would have a significant impact on financial institutions (especially, banks), as they conduct large-scale credit risk taking businesses. As part of credit risk management operations, they maintain information that can be relevant for the purpose of recognition and measurement of expected credit losses. Hence, when considering a possible impairment model, it would be important to consider whether an entity can utilize such information. By doing so, financial statement preparers can achieve faithful representation, while striking the appropriate cost-benefit balance. In regard to this point, we note that the objective of credit risk management (that is, to maximize recovery of contractual cash flows from borrowers) are generally the same between financial and non-financial institutions, while the degree of precision may differ significantly. Therefore, in considering an optimal impairment model, thinking first about the application of the model to financial institutions would also be effective for non-financial institutions.
5. Taking into account the above mentioned considerations, we have explored a possible alternative impairment model that would meet these effects. In other words, we have explored the alternative model that (i) encompasses characteristics necessary to provide relevant information to financial statement users in predicting future net cash inflows to the entity (as explained in paragraph 3), (ii) enables faithful representation about the economic reality by financial statement preparers while striking the appropriate cost-benefit balance, and (iii) may be acceptable to the Boards. Based on our deliberations, we recommend the Boards consider an alternative impairment

model which includes the following characteristics (For further details, please refer to paragraphs 18 to 48.)

- (1) Classify financial assets into two categories, based on the credit status of borrowers as at each reporting date.
 - (2) Classify financial assets of which contractual cash flows have been recovered and are expected to be recovered in accordance with the manner originally anticipated as “category-1,” and classify the rest of financial assets as “category-2.” Considering that category-2 financial assets are the ones of which contractual cash flows have not been recovered as originally anticipated, these financial assets would be monitored and managed on an instrument-by-instrument basis, for example by securing collateralized assets and entering into significant modifications to the contractual terms, so as to maximize recovery of contractual cash flows.
 - (3) For financial assets classified as category-1, recognize the expected credit losses for financial instruments at an amount equal to the one-year expected credit losses.
 - (4) For financial assets classified as category-2, recognize the expected credit losses for financial instruments at an amount equal to the lifetime expected credit losses. The expected credit loss of a financial asset shall be calculated at an amount equal to the present value of expected cash short falls over the remaining periods.
6. Our comments on specific questions of the ED are detailed in the following paragraphs. In preparing this comment letter, we focused on the questions that are most relevant to the development of a common impairment model by the Boards, but we have provided comments on other questions as considered necessary.

Comments on Questions in the ED

Scope

Question 1: Do you agree with the scope of financial assets that are included in this proposed Update? If not, which other financial assets do you believe should be included or excluded? Why?

7. We are of the view that the scope of financial assets included in the ED is generally appropriate. However, we are unclear about whether the FASB intends that all or some of financial guarantee contracts be included within the scope of the proposed

requirements of the ED.

8. We presume that this scoping question will be deliberated as part of the *Insurance Contracts* project. However, in order to avoid any confusion in practice, we encourage the FASB to clarify the effect when finalizing the proposed standard.

Recognition and Measurement

Question 2: The proposed amendments would remove the initial recognition threshold that currently exists in U.S. GAAP and, instead, view credit losses as an issue of “measurement” as opposed to an issue of “recognition” because the credit losses relate to cash flows that are already recognized on the balance sheet. Do you believe that removing the initial recognition threshold that currently exists in U.S. GAAP so that credit losses are recognized earlier provides more decision-useful information?

Question 3: As a result of the proposed amendments, the net amortized cost on the balance sheet (that is, net of the allowance for expected credit losses) would reflect the present value of future cash flows expected to be collected, discounted at the effective interest rate. Do you agree that the net amortized cost (which reflects the present value of cash flows expected to be collected) results in more decision-useful information than currently exists under U.S. GAAP?

Question 4: The Board has twice considered credit loss models that would permit an entity not to recognize certain expected credit losses. In the January 2011 Supplementary Document, the Board considered a model that would permit an entity not to recognize some credit losses expected to occur beyond the foreseeable future. In the recent discussions on the three-bucket impairment model, the Board considered a model that would permit an entity only to recognize lifetime credit losses for loss events expected to occur within a 12-month horizon. Instead, the proposed amendments would require that at each reporting date an entity recognize an allowance for *all* expected credit losses. Do you believe that recognizing *all* expected credit losses provides more decision-useful information than recognizing only *some* of the expected credit losses? If not, how would you determine which expected credit losses should not be recognized (for example, 12 months or similar foreseeable future horizon, initial recognition threshold, and so forth)?

General Views on the Proposed Impairment Model Requiring the Recognition of All Expected Credit Losses at Each Reporting Date

9. The ED proposes an approach that recognizes all contractual cash flows not expected to be collected as expected credit losses at each reporting date, by eliminating the threshold which currently exists in U.S. GAAP (that is, to recognize impairment losses when “it is probable that a creditor will be unable to collect all amounts due according to the contractual terms of the loan agreement.”)
10. Eliminating the threshold and considering reasonable and supportable forecasts to estimate expected losses would lead to earlier recognition of credit losses compared with the existing U.S. GAAP, and would help address criticisms that credit loss recognition came “too little, too late” at time of the global financial crisis. However, we do not support the proposed approach, because we are not convinced that recognizing all expected credit losses would provide more decision-useful information than recognizing only some of the expected losses, for the reasons stated in paragraphs 11 to 14 of this comment letter.
11. The FASB’s proposed Accounting Standards Update *Financial Instruments—Overall (Subtopic 825-10) Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities* issued in February 2013 proposed that a financial asset measured at amortized cost or FV-OCI is generally held within the following business models:
 - (1) A financial asset measured at amortized cost – Held and managed within the business model of which objective is to collect contractual cash flows of the asset.
 - (2) A financial asset measured at FV-OCI – Held and managed within the business model which has both of the following objectives:
 - (i) Holding the asset to collect its contractual cash flows; and
 - (ii) Selling the asset.
12. For financial assets held within such business models, it would be important to properly portray the relationship between interest income and the related costs (including credit costs and funding costs) in the statement of comprehensive income, as far as they meet the contractual cash flow characteristics test. In our view, properly reflecting this relationship in the financial statements would provide users with information about the profitability of an entity’s business activity that is relevant to predicting future net cash inflows into the entity.
13. There may be a view that the proposed approach, which requires recognition of all expected credit losses at each reporting date, would provide more decision-useful

information especially for financial statement users who are interested in analyzing the solvency of the reporting entity. This is because all expected credit losses over the remaining life of the financial asset would be reflected in the statement of financial position in accordance with the proposed approach. In fact, when the ASBJ staff reached out to users of financial statements, analysts from a credit rating agency expressed general support for the FASB's approach for that reason.

14. However, the proposed approach does not require that future interest income (which includes consideration for bearing credit risks) will be recognized in the financial statements, although all future credit losses are recognized. In our view, this distorts the economic reality both in the statement of comprehensive income and the statement of financial position, and thus does not faithfully represent the performance and financial condition of an entity.
15. For these reasons, we do not believe that the approach proposed in the ED would faithfully represent an entity's credit risk taking; thus would not result in relevant information for financial statement users in predicting future net cash inflows into an entity. When the ASBJ staff reached out to financial statement users, equity analysts expressed disagreement with the approach, because of the concerns about the decision-usefulness of the resulting information, due to the mismatch between credit costs and interest income.

Discount Rates Used for the Estimate of Expected Credit Losses

16. The ED proposes that an estimate of expected credit losses shall reflect the time value of money, and that if an entity estimates expected credit losses using a discounted cash flow model, the discount rate utilized in that model shall be the financial asset's effective interest rate.
17. We understand that this method was adopted with a view to earlier recognition of credit losses; however, this method is not consistent with the presumption that the transaction price should be equal to the fair value in an arm's length transaction, as it always gives rise to day-one losses. Moreover, in our view, this approach effectively double counts the expected credit losses in both the numerator and denominator in calculating expected credit losses because consideration for bearing credit risks is reflected in the effective interest rate of the denominator in a discount future cash flow model. Accordingly, we are not convinced that the proposed approach is theoretically sound or sufficiently persuasive.

A Possible Alternative Approach

Why are We Suggesting the Alternative Approach?

18. The Boards' deliberations to date suggest that when developing the impairment model, consideration should not just be given to whether the model is capable of providing relevant information to users, but also if the model enables financial statement preparers to faithfully represent the economic reality without imposing undue cost. In the following paragraphs, we will explain a proposed alternative impairment model that we believe is capable of providing relevant information to users but that can also achieve faithful representation while meeting the appropriate cost-benefit balance.
19. As noted in paragraphs 13 and 15 of this comment letter, views on relevant impairment models would differ depending on interested areas of financial statements users. However, having regard to the FASB Statement of Financial Accounting Concepts No.8 *Conceptual Framework for Financial Reporting* which explains that users of financial statements need information to help them assess the prospects for future net cash inflows to an entity¹, we believe that emphasis should be placed on the following matters in the development of an improved impairment model.
- (1) For the statement of comprehensive income – The relationship between interest income (which includes consideration for bearing credit risks) and credit costs should be properly reflected, while ensuring that necessary expected credit losses that can be reasonably estimated are recognized on a timely basis. As noted in paragraph 12 of this comment letter, we believe that properly portraying this relationship would enhance the decision-usefulness of information about the performance of an entity².
- (2) For the statement of financial position – Necessary amount of allowance should be recognized for credit costs (this means that allowance should not be understated nor overstated. Therefore, the notion of “sufficiency” is not the sole determinant for the level of allowance.). In this regards, because the estimate of credit costs is highly uncertain and cannot be determined accurate in all respects, a reasonable range of estimates should be permitted to achieve faithful representation³.
20. In light of the factors described in the previous paragraph, we are generally of the view that the proposed approach for purchased credit-impaired financial assets in the ED

¹ See paragraph OB3 of Chapter 1: *The Objective of General Purpose Financial Reporting*, the FASB Statement of Financial Accounting Concepts No.8

² See paragraph OB16 of Chapter 1: *The Objective of General Purpose Financial Reporting*, the FASB Statement of Financial Accounting Concepts No.8

³ See paragraph QC15 of Chapter 3: *Qualitative Characteristics of Useful Financial Information*, the FASB Statement of Financial Accounting Concepts No.8

and the impairment approach proposed in the IASB's 2009 Exposure Draft generally would be considered as the theoretically appropriate approach, albeit some shortcomings exist (for example, these approaches presume a too simple and unrealistic credit loss recognition pattern.) These approaches are distinctive in that they require that interest income be recognized on the basis of credit adjusted effective interest rates.

21. However, feedbacks from stakeholders (both domestically and internationally) have suggested that although such an impairment model could be applied to an individual financial instrument, its application to an open portfolio would be extremely difficult. In other words, although these approaches themselves may be capable of providing relevant information, it would be difficult for an entity to faithfully represent the economic reality, if the existing credit risk management and information systems were not changed substantially. This is because based on these approaches, financial institutions holding a large volume of financial assets cannot utilize information maintained for their credit risk management purposes; therefore, they would have to rely on alternative data which may not necessarily be precise. As a consequence, the resulting information would not be sufficiently relevant for financial statement users. There are at least the following reasons:

- (1) *High volume of debt instruments held by financial institutions* – Financial institutions hold a large volume of debt instruments and usually manage them on a portfolio basis rather than on an instrument-by-instrument basis. They often have a strategy to maintain a portfolio's risk profile to the desirable level through purchases and sales of individual instruments. In other words, except for limited major investments, their focus is usually on the risk profile of a portfolio as a whole rather than that of individual instruments.
- (2) *Consistency with credit management practice in financial institutions* – In most cases, after underwriting loans to borrowers, financial institutions are not able to raise an interest rate even if the credit risks of borrowers have significantly deteriorated since inception. Therefore, after underwriting, financial institutions' focus is generally on minimizing credit costs rather than maximizing credit spreads. Financial institutions thus monitor a static level of credit risk of borrowers periodically rather than changes in the credit risk. This means that available information capable of capturing changes in credit risks is very limited under their existing information system.

Our Alternative Approach

22. Having considered the matters stated in paragraphs 18 to 21 of this comment letter, we have deliberated a possible alternative impairment model that would meet the factors in paragraph 19. In other words, we have explored an alternative model that (i) encompasses characteristics necessary to provide relevant information to financial statement users in predicting future net cash inflows to the entity (as explained in paragraph 19), (ii) enables making faithful representation by financial statement preparers while striking appropriate cost-benefit balance, and (iii) may be acceptable to the Boards. Based on our deliberations, we recommend the Boards consider an alternative impairment model which includes the following characteristics:
- (1) Classify financial assets into two categories, based on the credit status of borrowers at each reporting date.
 - (2) Classify financial assets of which contractual cash flows have been recovered and are expected to be recovered in accordance with the manner originally anticipated as “category-1,” and classify the rest of financial assets as “category-2.” Considering that category-2 financial assets are the ones of which contractual cash flows have not been recovered as originally anticipated, these financial assets would be monitored and managed on an instrument-by-instrument basis, for example by securing collateralized assets and entering into significant modifications to the contractual terms, so as to maximize the recovery of contractual cash flows.
 - (3) For financial assets classified as category-1, recognize the expected credit losses for financial instruments at an amount equal to the one-year expected credit losses.
 - (4) For financial assets classified as category-2, recognize the expected credit losses for financial instruments at an amount equal to the lifetime expected credit losses. The expected credit loss of a financial asset shall be calculated at an amount equal to the present value of expected cash short falls over the remaining periods.

Explanation to Our Alternative Approach*(Classifying Financial Assets into Two Categories)*

23. Some may hold the view that classification of debt instruments into multiple categories would be almost impossible, because deterioration in borrowers' credit standings occur gradually. However, in practice, when the recovery of contractual cash flows is not expected from financial assets as originally anticipated, entities

usually segregate them from the rest of the assets in their credit risk management process. In such a case, entities might well manage these financial assets not only on the basis of a probability-of-default (PD) statistic but increased attention are often paid to a loss-given default (LGD) statistic. Said differently, it may be possible to distinguish credit risk management practices into those with particular emphasis on the PD and those with increased attention to LGD.

24. In our view, when establishing a possible impairment model, focusing on this difference in credit risk management processes would contribute to properly portraying interest income and credit costs during reporting periods, while ensuring that necessary expected credit losses that can be reasonably estimated are recognized on a timely basis (see paragraph 19(1) of this comment letter.) This is the primary reason why we are proposing classification of financial assets into two categories.
25. This approach (requiring classification of financial assets into two categories on the basis of entities' credit risk management) is similar to the approach proposed in the Boards' Supplementary Document (SD) *Financial Instruments: Impairment* issued in 2011 which required classification of financial assets into 'good book' and 'bad book.' As part of the feedback process to the SD, stakeholders expressed a particular concern that this approach would be arbitrary, because entities with lax credit risk management practice may have to recognize lesser expected credit losses. In order to address such concern, our proposed approach does not just rely on entities' credit risk managements, although our proposal and the SD's approach would yield similar conclusion in many cases. Specifically, our proposal refers to an expectation as to the recovery of contractual cash flows, in addition to the credit risk management practice.
26. At the same time, we propose that the Boards develop robust application guidance which illustrates situations where credit risk management is expected to be undertaken more on an individual basis. For example, the application guidance should state that financial assets of which contractual terms have been substantially modified be classified as category-2, because they are usually managed on an individual basis. In addition, the application guidance should also state that financial assets that meet the criteria relating to objective evidence of impairment as set out in IAS 39 *Financial Instrument: Recognition and Measurement* be classified as category-2. Following this, purchased or originated credit impaired financial assets will be classified as category-2.
27. Furthermore, using the examples in paragraph B20 of the IASB's Exposure Draft

Financial Instruments: Expected Credit Losses issued in 2013 (hereafter, “the 2013 IASB ED”), the application guidance may also include following examples as indicators in determining if financial assets are classified as category-1 or category-2.

- (1) Whether the external credit rating or the credit spread for the borrower has been decreased below a certain level.
- (2) Whether the internal credit rating for the borrower has been decreased below a certain level.
- (3) Whether the actual or expected financial position and performance of the borrower are adverse as a result of changes in business conditions or the regulatory environment of the borrower.
- (4) Whether covenants stated under the loan agreement are breached.

(Calculation of Expected Credit Losses for Financial Assets Classified as Category-1)

28. For financial assets classified as category-1, it is expected that credit risks are usually monitored and managed on a portfolio basis. Accordingly, for these assets, calculating expected credit losses on a portfolio basis is consistent with the entity’s credit risk management. As for the measurement objective, we think that one-year expected credit losses after the reporting date should be appropriate for the following reasons.
29. As stated in paragraph 19(1), we believe what is important to properly portray the relationship between interest income and credit costs, while ensuring that necessary credit losses that can be reasonably estimated are recognized on a timely basis. We note that fulfilling the objective is not always easy, because the former point is to ensure matching between income and expense, while the latter point is to address uncertainties of accounting estimates.
30. However, when we have the measurement objective of one-year expected credit losses, the period over which an entity recognizes interest income would coincide with the period for which an entity estimates expected credit losses, due to the fact that an accounting period is usually a one-year period. In addition, some existing provisions require an entity to estimate for a one-year period from the reporting date, in light of estimation uncertainties. For example, when assessing whether the going concern assumption is appropriate, an entity is often required to assess its ability to continue as a going concern in twelve months from the end of the reporting period. Accordingly, a one-year period would be considered as a reasonable time-frame in light of ensuring

a reasonable estimate of expected credit losses. Furthermore, taking into account the financial institutions' credit risk management practices and the historical data obtained in the last 10 years in Japan, our proposal would generally meet the abovementioned points.

31. It is presumed that an entity usually calculates expected credit losses on the basis of a portfolio balance times loss ratios which are developed on the basis of an entity's historical loss experience, because the historical data is highly verifiable and is more likely to achieve faithful representation. However, considering that historical experience does not necessarily reflect future trends, updating for current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date would be necessary.
32. In many cases, loss ratios could be developed by averaging historical loss experience over several past periods, updating as necessary, to calculate one-year expected credit losses. However, if credit losses are not expected to occur ratably throughout the contractual period of the financial assets, the effect on how credit losses would emerge should be taken into account in calculating expected credit losses.
33. In addition, it is not necessary that financial assets in category-1 be aggregated as a single portfolio; rather, they should be appropriately disaggregated according to their nature and risk profiles. In disaggregating financial assets, internal credit risk ratings made by the financial institutions might be used. Applicable loss ratio for each portfolio would differ, if they were developed based on historical experience as adjusted necessary.
34. For financial assets classified as category-1, discounting expected credit losses to arrive at the present value may not be necessary. This is because the effect of discounting would often be insignificant for financial assets in category-1, and that the effect of discounting may not be calculated precisely because expected credit losses are normally calculated on the basis of the portfolio balance times the loss ratio.

(Calculation of Expected Credit Losses for Financial Assets Classified in Category-2)

35. By definition, financial assets classified as category-2 are usually managed on an instrument-by-instrument basis. Accordingly, we may well expect that an entity possesses information necessary to reasonably estimate the expected cash flows of financial assets over their remaining periods.
36. Because of that, we believe that it is appropriate to estimate expected cash flows over

the remaining life of individual financial assets (which is the remaining life of a contractual period, taking into account expected prepayments) and to discount any expected losses using the effective interest rate. In addition, interest income should be recognized for these assets, as the effect on discounting are unwound with the passage of time; hence, those financial assets would not be on a non-accrual status.

37. Separate presentation may be appropriate for credit losses on financial assets classified as category-1 and category-2, because the period of time over which an entity estimates expected credit losses may differ significantly.

(Application to non-financial institutions)

38. As mentioned in paragraph 4, the impairment model for credit losses has a significant impact on financial institutions. Accordingly, when we explored the possible alternative approach, we initially focused on an optimal impairment model for financial institutions. Nevertheless, application to non-financial institutions is equally important, because credit losses also incur in these entities. Though the degree of precision in credit risk management by non-financial institutions may be far different from that of financial institutions, the objectives and general approaches to credit risk management would be consistent between financial institutions and non-financial institutions. When an entity does not expect to collect cash flows from financial assets according to their contractual terms, both financial and non-financial institutions aim to minimize the incurrence of credit losses by trying to maximize cash recovery through securing collaterals or other means. Therefore, we believe that our proposed approach could also be relevant to non-financial institutions.
39. However, some entities possessing a large volume of trade receivables may not perform credit risk management on an individual basis even for those financial assets classified as category-2 due to the cost-benefit balance. In such a case, an entity may not maintain information necessary to make reasonable estimates of expected cash flows on an individual basis. Where that situation applies, we think that the use of practical expedients (such as a provision matrix method) should be permitted.

Benefit of Our Alternative Approach

40. As stated in paragraphs 18 to 21, although it may not be perfect, we believe that our proposed approach would address important points in the development of an expected credit loss model (including, proper matching between interest income and credit costs in the statement of comprehensive income, addressing increased uncertainties in the estimate and appropriately reflecting anticipated future losses in the statement of

financial position) with consideration for the cost-benefit balance. Furthermore, we believe that our proposed approach has the following benefits.

(Response to the Concerns Expressed in Global Financial Crisis)

41. Our proposed approach explicitly requires that an entity recognize a certain amount of expected credit losses for financial assets classified as category-1. In other words, an entity must recognize credit losses for financial assets on which there is no objective evidence of impairment. Accordingly, our model would address concerns cited during the financial crisis over lagging recognition of impairment losses.

(Consistency with the Entity's Credit Risk Management)

42. Our proposed approach is developed based on the credit risk managements that are expected to entities (including those of financial institutions). Therefore, we expect that entities can utilize the existing information maintained for their credit risk management purposes to faithfully represent their expected credit losses, without making significant changes to their information systems. In addition, such information is generally considered highly reliable, because the information is often examined and inspected by financial supervisory authorities. Furthermore, our proposal could avoid the risk of having significant inconsistency between financial information based on accounting standards and financial information prepared for supervisory purposes, because the credit risk management processes of financial institutions are often established to meet supervisory requirements.
43. Moreover, unlike the approach proposed in the 2013 IASB ED, our proposed approach does not require an entity to assess deterioration of credit risks from the inception of financial assets. Accordingly, our approach addresses the criticism to the IASB's approach that the tracking of changes in credit risks is almost impossible. Our approach also addresses the criticism that it is counterintuitive to recognize 12-month expected credit losses for some loans while life-time expected credit losses are required for other loans to the same borrower, when the source of the borrower's cash flow is the same.
44. As stated in paragraphs 38 and 39, we believe that our approach could also be applied to non-financial institutions.

(Response to the Criticism to the Absolute Approach)

45. We are aware that there is a criticism to the approach segregating financial assets into different categories based on the credit standing of borrowers at each reporting date (hereafter, "the absolute approach") has some shortcomings. For example, some

have suggested that subprime loan lenders may have to recognize excessive expected credit losses based on the absolute approach, because that approach may require recognition of life-time expected credit losses at their initial recognition.

46. In this regard, our alternative approach requires that financial assets be classified in category-1 or category-2, based on whether their contractual cash flows have been recovered and are expected to be recovered as originally anticipated (in other words, the classification is made on the basis of how these assets are monitored and managed.)
47. Even in case of subprime lending, lenders usually monitor and manage the credit risk of financial assets at a portfolio level until credit risks of financial assets deteriorate to the point when they do not expect that contractual cash flows will be recovered as anticipated. This means that based on our alternative approach, even for subprime lenders, many loans starts from the category-1 at their initial recognition. Accordingly, we believe that our alternative approach could alleviate the criticism raised for the absolute approach.

(Response to the Concerns against Recognition of Day-One Losses)

48. Under the presumption that an entity originates or purchases financial assets under arm's length conditions, the transaction price of an individual financial asset should be equal to its fair value; therefore, the credit loss should not be recognized at the initial recognition so as to appropriately reflect the economic reality⁴. Although our proposed alternative approach might fall short of resolving the concern entirely, we think that our approach would significantly alleviate the concern, because it requires an entity to recognize expected credit losses on a portfolio basis. By doing so, we may be able to avoid the explicit question as to whether day-one losses should (or should not) be recognized, because a portfolio consists of financial assets with different inception dates and contractual maturities.

Question 5: The proposed amendments would require that an estimate of expected credit losses be based on relevant information about past events, including historical loss experience with similar assets, current conditions, and reasonable and supportable forecasts that affect the expected collectibility of the financial assets' remaining contractual cash flows. Do you believe that expected credit losses based on this information provide decision-useful information?

⁴ FASB Accounting Standards Codification paragraph 820-10-30-3

49. The FASB’s Statement of Financial Statement Concept No.8 states that information must be relevant and faithfully represent what it purports to represent, so as to ensure that information is useful for decision making by financial statement users⁵. Considering that the expected credit loss model proposed in the ED may apply to loans with long periods remaining to settlement, we believe that the guidance that helps ensure representational faithfulness should be sufficiently robust. Accordingly, we are of the view that further clarification is required as to the notion of “reasonable and supportable forecasts” that the ED requires that an entity consider in estimating expected credit losses.
50. For example, some stakeholders expressed a view that it is practically difficult to reasonably estimate expected credit losses beyond a certain period of time (such as, one-year or two to three years) after a reporting date. The longer the period, the more significant the judgments preparers and auditors would be required to exercise when forecasting future cash flows. The increased significant judgment would impose difficulties for verifying the reasonableness of such judgments. For example, it is not rare in Japan that contractual periods of residential mortgage loans extends as long as 30 or 40 years, and commercial banks keep such loans without entering into off-balance sheet treatment, for example securitization. Accordingly, we recommend that the FASB explicitly permit an entity to ‘extrapolate’ its estimate of the future cash flows beyond a certain period of time, based on the estimate of future cash flows up to the period that they can be reasonably estimated.
51. In addition, there are many other cases where significant judgment is required for estimating expected credit losses. This includes to what extent country risks should be considered in the assessment of future cash flows from borrowers in foreign companies, and how an entity should take into account the expected outcome of litigation when its borrowers are involved in significant litigation cases. Furthermore, making reasonable forecasts as to changes in macroeconomic environments would be significantly challenging in light of verifiability. Therefore, we recommend that the FASB provide clear guidance about what factors should be considered along with how they can be considered (for example, whether to use the probability-weighted method or most likely outcome method).

Question 6: For purchased credit-impaired financial assets, the proposed amendments
--

⁵ See paragraph QC4 of Chapter 3: *Qualitative Characteristics of Useful Financial Information*, the FASB Statement of Financial Accounting Concept No.8

would require that the discount embedded in the purchase price that is attributable to expected credit losses at the date of acquisition not be amortized into and recognized as interest income over the life of the asset. To achieve this result, upon acquisition the initial estimate of expected credit losses would be recognized as an adjustment that increases the cost basis of the asset. Apart from this requirement, purchased credit-impaired assets would follow the same approach as non-purchased-credit-impaired assets. That is, the allowance for credit losses would always be based on management's current estimate of the contractual cash flows that the entity does not expect to collect. Changes in the allowance for expected credit losses (favorable or unfavorable) would be recognized immediately for both purchased credit-impaired assets and non-purchased-credit-impaired assets as bad-debt expense rather than yield. Do you believe that using the same approach to recognize changes in the credit impairment allowance for purchased credit-impaired assets and non-purchased-credit-impaired assets provides decision-useful information? Do you believe that this is an improvement from the current model used for purchased credit-impaired assets?

52. The ED proposes to define expected credit losses as an estimate of all contractual cash flows not expected to be collected from a recognized financial asset or commitment to extend credit. We believe that recognition of the initial estimate of expected credit losses for purchased credit-impaired financial assets upon their acquisition (that is, to reflect the expected credit losses that have emerged since the inception of such financial assets) would be appropriate in order to ensure consistency with the proposed definition.
53. In addition, we think that the proposal in the ED would be sufficiently practicable, because the quality and quantity of the borrowers' information maintained for purchased credit-impaired financial assets is expected to be superior to that of other assets. Therefore, we agree with the accounting treatment for purchased credit-impaired financial assets proposed in the ED.

Question 7: As a practical expedient, the proposed amendments would allow an entity not to recognize expected credit losses for financial assets measured at fair value with qualifying changes in fair value recognized in other comprehensive income when both (a) the fair value of the individual financial asset is greater than (or equal to) the amortized cost amount of the financial asset and (b) the expected credit losses on the individual financial asset are insignificant. The proposed amendments would require an entity to

disclose the amortized cost basis of assets that apply this practical expedient each period. Do you believe that the practical expedient for some financial assets measured at fair value with qualifying changes in fair value recognized in other comprehensive income is reasonable? Why or why not?

54. We support the practical expedient proposed in the ED. We understand that the practical expedient was proposed to provide operational relief primarily to bond holders who have limited access to borrowers' information. For such bondholders, it is often difficult to obtain objective information about the borrowers' credit status other than external credit ratings, thus it would be difficult for them to achieve faithful representation. Accordingly, when credit losses are expected to be insignificant, we believe trying to segregate fair value changes attributable to credit risk from those attributable to other risks may not always result in useful information for financial statement users.
55. Furthermore, if this practical expedient were proposed to allow operational relief where credit losses are expected to be insignificant, we recommend that the FASB consider that criteria (b) in paragraph 825-15-25-2 of the ED be the only necessary criterion and that criteria (a) in the same paragraph be used as the potential evidence to support the assertion.

Question 8: The proposed amendments would require that an entity place a financial asset on nonaccrual status when it is not probable that the entity will receive substantially all of the principal or substantially all of the interest. In such circumstances, the entity would be required to apply either the cost-recovery method or the cash-basis method, as described in paragraph 825-15-25-10. Do you believe that this approach provides decision-useful information?

56. The ED proposes that an estimate of expected credit losses shall reflect the time value of money. Therefore, in theory, we believe it is necessary to recognize interest income over the passage of time.
57. However, in limited situations, the ED permits an entity to estimate expected credit losses without explicitly discounting the losses; therefore, we may well say that it is not always necessary to recognize interest income over the passage of time. In addition, in the revenue recognition standards, revenue would not be recognized until when an entity is certain as to of the collectability of consideration. For these reasons,

we do not disagree with the proposal requiring an entity to cease its accrual of interest income when certain conditions are met.

Disclosures

Question 17: Do you believe the disclosure proposals in this proposed Update would provide decision-useful information? If not, what disclosures do you believe should (or should not) be required and why?

58. We are of the view that the proposed disclosure requirements are generally appropriate as they are relevant for financial statement users to understand the proposed approach for recognition and measurement of expected credit losses in an entity's financial statements. However, we are unclear about the FASB's intention as to the roll-forward information regarding the allowance for credit losses proposed in paragraph 825-15-50-10 of the ED. We understand that this roll-forward information is carried forward to maintain the disclosure requirement in the Accounting Standards Update No.2010-20, *Receivables (Topic 310): Disclosures about the Credit Quality of Financing Receivables and the Allowance for Credit Losses*, which is explained in paragraph BC 49 of the ED. However, the ED does not retain the scope exception set out in the existing requirements (Accounting Standards Codification 310-10-50-11A).
59. We understand that the FASB intends to retain many of the existing disclosure requirements other than areas where changes to recognition and measurement requirements are proposed as a result of the new impairment model set out in the ED. Thus, we are unclear about the reason why the existing scope exception was removed from the ED. In our discussion with stakeholders, financial statement preparers expressed concerns about the proposal, because they are not sure if the benefit would outweigh the cost.
60. Roll-forward information could be relevant for financial statement users to better understand changes in the credit risks of an entity's financial assets. This is because it explains why the allowance for credit losses changed during a reporting period by disclosing the break-down of net changes in the balance during the period (such as, current period provisioning, reversal, and write-offs charged against the allowance). On the other hand, financial statement preparers expressed the view that if an entity were to provide roll-forward information particularly about trade receivables (including the ones of which contractual periods are relatively short), the practical burden would be significant because it would need to trail the information about

allowance for receivables that have no beginning or ending balance at reporting periods. In addition, paragraph 825-15-50-14 of the ED proposes that roll-forward information would not be provided for gross-carrying amounts of receivables that result from revenue transactions.

61. Accordingly, we recommend that the FASB revisit the proposed requirement by considering whether removal of the scope exception is still appropriate in light of the cost-benefit balance; and if the proposed roll-forward information is found to be necessary, we recommend the FASB to consider whether and how the requirement could be simplified.

Implementation Guidance and Illustrations

Question 19: Do you believe that the implementation guidance and illustrative examples included in this proposed Update are sufficient? If not, what additional guidance or examples are needed?

62. The ED proposes estimation of expected credit losses involving higher degrees of uncertainty. Accordingly, if the FASB were to retain the requirements to recognize expected credit losses over the remaining life of financial assets, we recommend that the FASB provide further implementation guidance and illustrative examples, so as to address the questions about how reasonable estimates can be made of expected credit losses (see our response to Question 5.).

* * * * *

We hope our comments will contribute to the forthcoming deliberations in the project.

Yours sincerely,



Atsushi Kogasaka
Chairman of the Financial Instruments Technical Committee
Vice Chairman of the Accounting Standards Board of Japan